

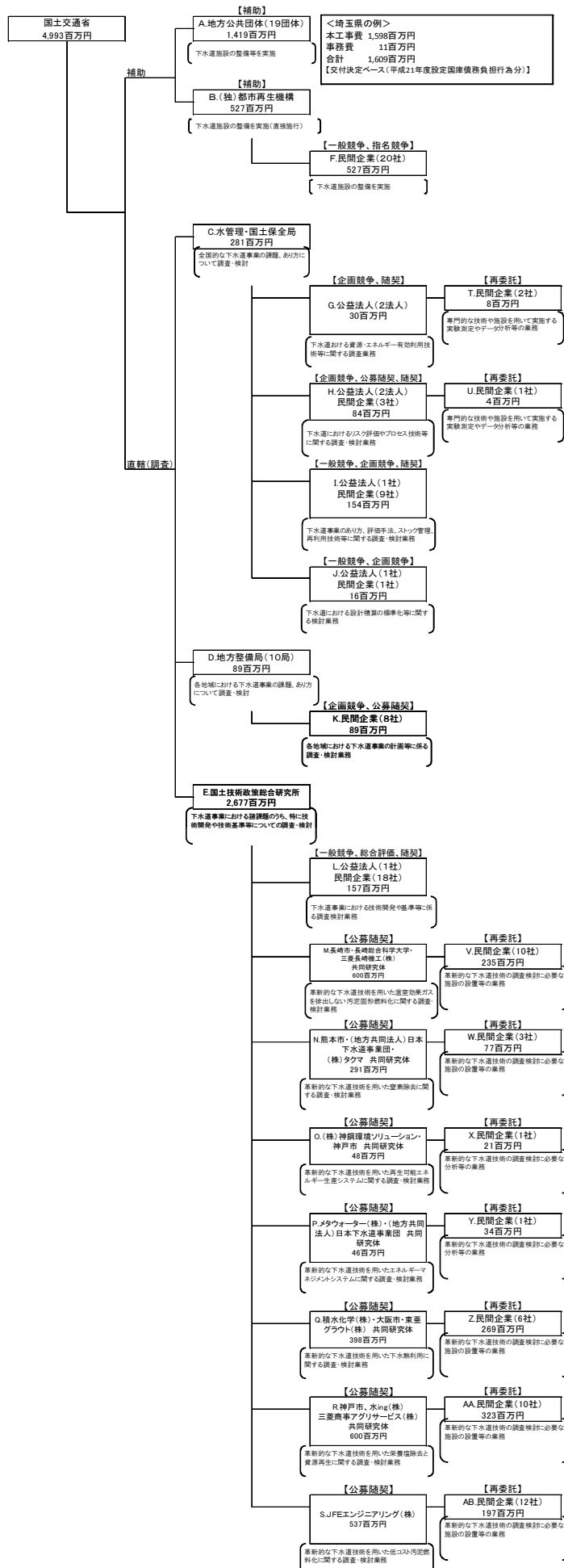
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和32年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体等が実施する下記事業に対する補助金。 ※()は補助率以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等)以下、H26年度の事業 ①民間活カインベーション推進下水道事業…PPP/PFI事業などの官民連携事業や下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)で検証を行った先導的・革新的な技術の普及促進事業について支援(1/2、5.5/10等)。 ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	49,210	11,157	5,799	5,248	6,158
		繰越し等	1,115	-	-	-	-
		計	154,729	7,627	△ 610	1,549	-
	執行額	205,055	18,784	5,190	6,796	6,158	
	執行率 (%)	197,058	18,564	4,993	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	汚水処理人口普及率	成果実績	%	約87	約88	集計中	約95
		達成度	%	約92	約93	-	-
	良好な水循環創出のための高度処理実施率	成果実績	%	約31	約33	集計中	約43
		達成度	%	約72	約77	-	-
	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	-	約53	約55	約60
		達成度	%	-	約93	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度
下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績(当初見込み)		607	46	19	-
					(46)	(11)	(15)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	下水道事業調査費	4,430	5,248	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,599			
	下水道事業費補助	390	910				
	下水道防災事業費補助	428	0				
計	5,248	6,158					

事業所管府局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等については適切に把握・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	水質保全効果や費用比較による経済性等を勘案し、地域の実情に応じた効果的かつ適正な整備手法を選定した都道府県構想を各都道府県が策定し、それに基づいて効率的に汚水処理施設の整備を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他府局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	過年度に設定した国庫債務負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	下水道事業調査費については、事業効果が十分に見込まれ、全国展開の可能性の高いものから優先的に実施する。また、PFI等により民間の資金や技術をより一層活用し、コストの削減を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	日本再興戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、PPP/PFI事業や先導的・革新的技術を活用した事業については、優先的に実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	144	平成23年	0153	平成24年	0173

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 埼玉県			E. 国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	719	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	2,677
計		719	計		2,677
B. (独)都市再生機構			F. 鉄建建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施行)	527	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	125
計		527	計		125
C. 水管理・国土保全局			G. (独)土木研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	281	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	16
計		281	計		16
D. 中国地方整備局			H. 民間企業((株)日水コン)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	24	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査の内、専門的な技術や施設を用いて実施する調査・検討業務	15
計		24	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.民間企業((株)日水コン)			M.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	30	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた温室効果ガスを排出しない汚泥固形燃料化に関する調査・検討業務	600
計		30	計		600
J.地方共同法人日本下水道事業団			N.熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた窒素除去に関する調査・検討業務	291
計		14	計		291
K.民間企業(復建調査設計(株))			O.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	18	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた再生可能エネルギー生産システムに関する調査・検討業務	48
計		18	計		48
L.民間企業(中外テクノス株式会社)			P.メタウォーター(株)・(地方共同法人)日本下水道事業団 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	18	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する調査・検討業務	46
計		18	計		46

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.積水化学(株)・大阪市・東亜グラウト(株) 共同研究体			U.民間企業((株)島津テクリサーチ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水熱利用に関する調査・検討業務	398	下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する実験測定やデータ分析等の業務	4
計		398			4
R.神戸市、水ing(株)・三菱商事アグリサービス(株) 共同研究体			V.民間企業(株式会社三基)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた栄養塩除去と資源再生に関する調査・検討業務	600	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	116
計		600			116
S.JFEエンジニアリング(株)			W.民間企業(工学エンジニアリング株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた低コスト汚泥燃料化に関する調査・検討業務	537	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	59
計		537	計		59
T.民間企業(新日本環境調査(株))			X.民間企業(株)コベルコ科研)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する実験測定やデータ分析等の業務	6	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	21
計		6			21

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.民間企業(株式会社総合水研究所)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	33			
計		33			
Z.民間企業(大成建設株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	96			
計		96			
AA.民間企業(ササキ工業株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	95			
計		95			
AB.民間企業(フジケエンジニアリング株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	61			
計		61			

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(19団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	719	-	-
2	愛知県	下水道施設の整備等を実施	308	-	-
3	東京都	下水道施設の整備等を実施	152	-	-
4	神奈川県	下水道施設の整備等を実施	113	-	-
5	新潟県	下水道施設の整備等を実施	88	-	-
6	広島県	下水道施設の整備等を実施	15	-	-
7	長野県	下水道施設の整備等を実施	12	-	-
8	福井県	下水道施設の整備等を実施	8	-	-
9	長崎県	下水道施設の整備等を実施	5	-	-
10					

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	527	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	281	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局等(10局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	24	-	-
2	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	16	-	-
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	11	-	-
4	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
5	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	7	-	-
6	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6	-	-
7	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	5	-	-
8	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
9	近畿地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
10	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	2,677	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(20社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	管渠等の整備を実施	125	-	-
2	伊藤組土建(株)	管渠等の整備を実施	68	-	-
3	岩田地崎建設(株)	管渠等の整備を実施	61	-	-
4	(株)鴻池組	調整池等の整備を実施	61	-	-
5	清水建設・オリエンタル白石JV	管渠等の整備を実施	31	-	-
6	丸善建設(株)	管渠等の整備を実施	27	-	-
7	(株)フジタ	管渠等の整備を実施	26	-	-
8	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	26	-	-
9	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	24	-	-
10	(株)大本組	管渠等の整備を実施	23	-	-

G. 公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 土木研究所	下水道革新的技術実証事業一般化検討調査業務	16	随意契約 (公募) 1者応募	98.10%
2	(財) 下水道新技術推進機構	下水道における創エネ・省エネ対策の実態調査・導入促進支援業務	12	随意契約 (企画競争) 3者応募	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H. 公益法人(2法人), 民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 日水コン	水環境の総合マネジメント手法検討業務	15	随意契約 (企画競争) 4者応募	99.6%
2	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化戦略についての技術的検討業務	15	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.5%
3	(公益社団法人) 土木学会	今後の水環境保全に貢献する下水道システムの技術的課題と管理手法調査検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.6%
4	地方共同法人 日本下水道事業団	MBR(膜分離活性汚泥法)の標準化推進方策に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.6%
5	(株) 建設技術研究所	流域における環境改善対策の推進方策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.6%
6					
7					
8					
9					
10					

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人(1社)、民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	下水処理場におけるコンセッション手法等のあり方に係る検討業務	30	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.9%
2	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキング手法の標準化に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.9%
3	(財)下水道新技術推進機構	ICTを活用した革新的な下水道施設管理手法に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争) 6者応募	100.0%
4	横浜ウォーター	東日本大震災被災中小都市における上下水道施設等の一体的運営管理手法の普及方策に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%
5	日本トイレ研究所	下水道被災時におけるトイレ機能のあり方検討業務	7	随意契約 (企画競争) 3者応募	100.0%
6	オリジナル設計	インドネシア都市圏における下水道整備計画等策定業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.3%
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	バングラデシュにおけるPPP手法等による排水処理・再生水・再生エネルギー一体型モデル事業導入可能性検討業務	6	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.2%
8	(有)自然文化創舎	首都直下地震を想定した下水道広域支援体制に関する調査業務	4	一般競争 1者入札	51.1%
9					
10					

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 公益法人(1社)、民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道事業における設計積算の適正化に関する検討業務	14	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
2	社会システム(株)	下水道機械設備工事における労務費調査業務	2	一般競争 者入札	79.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K. 民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	広島湾再生フォローアップ調査	18	随意契約 (公募) 2者応募	100%
2	日本工営(株)	平成24年度相模川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業務	16	随意契約 (公募) 3者応募	99.7%
3	(株)建設技術研究所	平成24年度中部地方下水道中期ビジョン検討業務	9	随意契約 (公募) 4者応募	100%
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	九州の下水道事業における資源・エネルギー活用事例とりまとめ業務	7	随意契約 (公募) 4者応募	98.3%
5	株式会社 ドーコン	石狩川流域下水道圏のバイオマス資源の活用可能性検討業務	6	随意契約 (公募) 3者応募	98.9%
6	(株)イト日本技術開発	下水道管路施設震災被害復旧対応調査検討業務	5	随意契約 (企画競争) 6者応募	99.3%
7	(株)日水コン	流域を対象とした下水道事業の防災・減災に関する調査	4	随意契約 (公募) 2者応募	99.5%
8	(株)東京建設コンサルタント	新技術を活用した浸水対策の高度化技術支援に関する	4	随意契約 (公募) 3者応募	98.4%
9					
10					

※Kについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.公益法人(1社)、民間企業(18社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス株式会社	下水処理施設における微生物遺伝子解析業務	18	一般競争 1者入札	91.6%
2	(財)下水道新技術推進機構	平成24年度下水道革新的技術実証研究(水処理・熱利用技術)に関する技術評価資料	18	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
3	(株)日水コン	流域特性を踏まえたエネルギー最適化方策検討業務	10	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.9%
4	日本工営(株)	下水道管渠更生工法の製造・施工時の品質管理に関する情報収集他業務	8	総合評価等 3者応募	76.8%
5	(株)エイト日本技術開発	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	総合評価等 2者応募	99.4%
6	(株)建設環境研究所	下水処理水等における大腸菌数等の変動調査業務	7	総合評価等 2者応募	82.0%
7	新日本環境調査(株)	平成24年度下水処理場におけるN2Oの発生状況に関する調査業務	5	総合評価等 1者応募	79.2%
8	(株)東京建設コンサルタント	平成24年度自動比色分析装置を用いた水質分析業務	5	随意契約 (公募) 1者応募	84.6%
9	(株)クリタス	平成24年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争 2者入札	70.2%
10	エヌエス環境(株)	処理施設における連続採水・水質分析業務	2	一般競争 3者入札	36.4%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	600	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	291	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼環境ソリューション・ 神戸市 共同研究体	神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	48	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.メタウォーター(株)・(地方共同法人)日本下水道事業団 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・(地方共同 法人)日本下水道事業団 共 同研究体	超高効率固液分離技術を用いたエネルギー・マネジメントシステムに関する 技術実証研究	46	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

Q.積水化学(株)・大阪市・東亜グラウト(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学(株)・大阪市・東亜グ ラウト(株) 共同研究体	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	398	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.神戸市・水ing(株)・三菱商事アグリサービス(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市・水ing(株)・三菱商事 アグリサービス(株) 共同研究 体	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	600	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.JFEエンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	537	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本環境調査(株)	地域バイオマスのメタン発酵特性把握実験業務	7	-	-
2	(株)クリタス	下水汚泥を対象としたメタン発酵装置運転業務	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

U.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクリサーチ	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸分析業務	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

V.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三基	革新的技術実証施設の設置に係る土木建築工事(設計・施工)	116	-	-
2	株式会社日本冷熱	革新的技術実証施設の設置に係る施設・配管保温工事	35	-	-
3	原口電気株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	29	-	-
4	出口工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	21	-	-
5	株式会社橋本商会	革新的技術実証施設の設置に係る監視制御設備改修工事	10	-	-
6	株式会社時津鉄工所	革新的技術実証施設の設置に係る組立工事	9	-	-
7	有限会社新協工業所	革新的技術実証施設の設置に係る配管・組立工事	9	-	-
8	株式会社IHI回転機械	革新的技術実証施設の設置に係るオーバーホール工事	4	-	-
9	株式会社井川実業	革新的技術実証施設の設置に係る機械・器具塗装工事	3	-	-
10	有限会社三設	革新的技術実証施設の設置に係る配管設計業務	2	-	-

W.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	工学エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	59	-	-
2	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	15	-	-
3	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

X.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コベルコ科研	革新的技術実証施設に係る分析業務	21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Y.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	34	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Z.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	96	-	-
2	日本空調サービス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る空調設備工事	76	-	-
3	日本ノーディックテクノロジー株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る管設備工事	76	-	-
4	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
5	株式会社アスコ	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	13	-	-
6	株式会社守谷商會	革新的技術実証施設の設置に係る制御盤工事	1	-	-
7					
8					
9					
10					

AA.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ササキ工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	95	-	-
2	株式会社松村組	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	78	-	-
3	株式会社吉田電気設備	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	56	-	-
4	プラント機工株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る機械設備工事	51	-	-
5	株式会社諸岡建設	革新的技術実証施設の設置に係る外構工事	15	-	-
6	福吉塗装株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る塗装・防食工事	14	-	-
7	セントラル工業株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
8	三耐保温株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る保温・被覆工事	5	-	-
9	株式会社新土木開発コンサルタント	革新的技術実証施設の設置に係る地質調査	3	-	-
10	阪神園芸株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る敷地内伐採・伐根工事	2	-	-

AB.民間企業(12社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	フジケネンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る土木工事	61	-	-
2	JFEテクノス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係るダクト工事	50	-	-
3	トヨタ電力株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気計装工事	26	-	-
4	土岐機械工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	22	-	-
5	株式会社日本リサイクルマネジメント	革新的技術実証施設に係る試験業務	10	-	-
6	有限会社サンスターエンジニアリング	革新的技術実証施設の設置に係る乾燥設備運転業務	8	-	-
7	メタウォーター株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る既設設備フロー検討業務	7	-	-
8	日架設工株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	6	-	-
9	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	6	-	-
10	武蔵工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計製図業務	4	-	-